



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL <https://www.aa-material.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 澤井 隆司 (TEL) 03-3471-6023
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	10,280	5.3	111	△37.5	71	△61.0	282	114.3
2025年3月期第1四半期	9,760	8.9	178	215.8	183	60.1	131	△87.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 334百万円(68.0%) 2025年3月期第1四半期 199百万円(△80.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	36.83	—
2025年3月期第1四半期	17.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	42,532	18,754	44.1
2025年3月期	40,837	18,652	45.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 18,754百万円 2025年3月期 18,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	17.1	800	△9.4	700	△20.4	1,000	87.5	130.29
通期	49,300	13.5	2,500	30.4	2,400	27.3	1,900	—	247.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) デコール株式会社 、除外 — 社 (社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	7,778,000株	2025年3月期	7,778,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	102,636株	2025年3月期	102,611株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	7,675,373株	2025年3月期1Q	7,660,861株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております (2026年3月期第1四半期82,800株、2025年3月期82,800株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております (2026年3月期第1四半期82,800株、2025年3月期第1四半期97,500株)。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持続的な賃上げや企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、物価上昇の継続や米国の関税政策による世界経済の減速等が国内景気の下押しリスクとして懸念される状況となり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、国内の建設市場につきましては、資材価格と労務費の高止まりによる建設コストの上昇や、物価上昇の影響を受けた住宅市場で、依然厳しい状況が続いております。一方、非住宅市場では若干の持ち直しが見られており、前年を上回る着工床面積となっております。

工業製品・エンジニアリング事業領域におきましては、保温・築炉分野では、世界的なアルミ需要の停滞が長期化しており、その影響が継続しております。一方、環境エネルギー分野におきましては、次世代エネルギーに向けた技術開発が進展しており、安全性や効率性を重視した再生可能エネルギーの活用に向けて、設備投資が活発化しております。また、造船業界では、国内各造船所における新造船の建造は好調に推移しており、需要が高まりを見せております。

このような環境の下、当社グループは、昨年度作成した2026中期経営計画に基づき、サステナビリティ課題への取り組みと成長戦略を相乗的に推進し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は10,280百万円（前年同期比5.3%増収）、営業利益111百万円（前年同期比37.5%減益）、経常利益71百万円（前年同期比61.0%減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益282百万円（前年同期比114.3%増益）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、国内では主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラックフネン®」と内装不燃化粧板「ステンド®、アデック®シリーズ」は、大型物件の減少による出荷の小口化により厳しい状況となりました。一方で曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジー®ボード」は、教育施設、文化複合施設等の非住宅市場で安定的な受注を確保し、堅調に推移いたしました。また、昨年末に発売いたしましたコンクリート調インテリアボード「BEoNA™（ベオナ™）」は採用活動を強化し、受注件数を着実に積み上げております。海外輸出では前年に好調であった台湾向け けい酸カルシウム板の出荷は一定の成果を収めたことで一段落し、落ち着いた推移となっております。

このような状況の中、昨年度M&Aにより新たに1社が連結子会社となり、また、2025年4月には各種化粧板、建材塗料、化粧シートの製造・販売を行うDICデコール株式会社（現デコール株式会社）の全株式を取得し、連結子会社としております。M&Aによる販路の拡大や物流コストの低減に加え、新商品の開発に着手するなど、シナジーの創出に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。

材料販売全体の売上高は4,085百万円（前年同期比53.2%増収）となりました。

工事につきましては、東京、大阪地区を中心に大型物件の工程遅延が散見され、工事の完成時期がずれ込むなど厳しい状況の中、工程管理を徹底して仙台、九州地区など複数の大型物件が完成いたしました。また、仕入材料の価格高騰が続く中でも、元請けや得意先との厳しい価格交渉を重ね、適正価格での工事受注に向けた取り組みを強化しておりますが、工程遅延等の影響を受けました。

工事販売全体の売上高は1,083百万円（前年同期比12.6%減収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は5,169百万円（前年同期比32.3%増収）、セグメント利益は395百万円（前年同期比7.7%減益）となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、自動車運搬船向けの防熱材や副資材の出荷が好調に推移しており、高騰する資材費や輸送費の価格転嫁に努めた結果、売上は大きく増加しました。プラント関連では、大型補修案件や春期定期点検での非金属伸縮接手「APコネクター®」の大口メンテナンス工事を受注したことにより、堅調に推移いたしました。保温・築炉関連では、海外のステンレスメーカー向け高温処理材搬送ロール「ディスクロール」の販売が伸長したことに加え、国内のアルミ溶融設備向け断熱材「レセパル®HS」受注が増加したことにより、売上

は大幅に増加いたしました。環境・エネルギー関連では、ごみ焼却処理施設の新規物件やメンテナンス案件の受注により売上は増加いたしました。

また、自動車関連では、生産台数が回復基調にある一方で、米国向け輸出にかかる関税負担の増加を受け、メーカー各社は生産体制の見直しやコスト削減への取り組みを強化しており、出荷は低調な水準となりました。また、産業機械分野では、中国経済の長期停滞に起因する設備投資需要の減退により、依然として本格的な回復には時間を要する状況であります。しかしながら、顧客企業による在庫調整が進展しており、売上は堅調に推移いたしました。

材料販売全体の売上高は2,256百万円（前年同期比7.0%増収）となりました。

工事につきましては、完工時期の端境期にあたり大型工事の完工数は少なく、売上は低調に推移いたしました。下期以降大型工事の増加が見込まれており、原価管理および工程管理の徹底を図ることで、更なる利益の改善、確保に努めてまいります。

工事販売全体の売上高は2,841百万円（前年同期比23.9%減収）となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は5,097百万円（前年同期比12.7%減収）、セグメント利益は173百万円（前年同期比13.5%減益）となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は14百万円（前年同期比1.1%減収）、セグメント利益は8百万円（前年同期比1.4%増益）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,695百万円増加し42,532百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、完成工事未収入金及び契約資産が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,593百万円増加し23,778百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が減少した一方で、短期借入金、電子記録債務が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し18,754百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加、また、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2025年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665	303
受取手形及び売掛金	4,150	4,869
電子記録債権	2,243	2,334
完成工事未収入金及び契約資産	5,839	4,085
商品及び製品	2,744	3,501
仕掛品	321	352
原材料及び貯蔵品	655	1,166
未成工事支出金	6	4
その他	2,000	2,362
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	18,620	18,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,693	3,194
機械装置及び運搬具（純額）	2,662	2,915
土地	12,959	13,239
その他（純額）	1,850	2,002
有形固定資産合計	20,166	21,352
無形固定資産		
のれん	262	253
その他	527	559
無形固定資産合計	789	812
投資その他の資産	1,260	1,391
固定資産合計	22,217	23,556
資産合計	40,837	42,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,509	3,658
電子記録債務	1,772	2,305
短期借入金	3,732	4,732
未払法人税等	456	76
賞与引当金	510	340
引当金	15	9
その他	3,264	3,410
流動負債合計	13,260	14,534
固定負債		
長期借入金	668	585
退職給付に係る負債	2,382	2,436
訴訟損失引当金	2,097	2,107
役員株式給付引当金	44	51
繰延税金負債	2,358	2,191
再評価に係る繰延税金負債	158	158
その他	1,214	1,713
固定負債合計	8,924	9,244
負債合計	22,185	23,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	14,204	14,253
自己株式	△125	△125
株主資本合計	17,967	18,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	314
土地再評価差額金	344	344
為替換算調整勘定	6	1
退職給付に係る調整累計額	72	75
その他の包括利益累計額合計	685	737
純資産合計	18,652	18,754
負債純資産合計	40,837	42,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,760	10,280
売上原価	7,734	8,012
売上総利益	2,025	2,268
販売費及び一般管理費	1,847	2,156
営業利益	178	111
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	10
為替差益	27	-
その他	10	22
営業外収益合計	50	34
営業外費用		
支払利息	12	22
固定資産除却損	29	4
為替差損	-	36
その他	2	10
営業外費用合計	45	73
経常利益	183	71
特別利益		
負ののれん発生益	-	239
特別利益合計	-	239
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	9
石綿健康障害補償金	11	-
特別損失合計	11	9
税金等調整前四半期純利益	171	300
法人税等	39	18
四半期純利益	131	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	131	282

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	131	282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	52
為替換算調整勘定	△0	△4
退職給付に係る調整額	7	3
その他の包括利益合計	67	51
四半期包括利益	199	334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	334
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	218百万円	309百万円
のれんの償却額	一百万円	8百万円
負ののれん発生益	一百万円	239百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	2,666	2,107	4,774	—	4,774	—	4,774
一定の期間にわたり移転 される財	1,239	3,731	4,971	—	4,971	—	4,971
顧客との契約から生じる収益	3,906	5,839	9,745	—	9,745	—	9,745
その他の収益	—	—	—	14	14	—	14
外部顧客への売上高	3,906	5,839	9,745	14	9,760	—	9,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	24	40	—	40	△40	—
計	3,921	5,863	9,785	14	9,800	△40	9,760
セグメント利益	428	201	629	8	637	△459	178

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△459百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	4,085	2,256	6,341	—	6,341	—	6,341
一定の期間にわたり移転 される財	1,083	2,841	3,924	—	3,924	—	3,924
顧客との契約から生じる収益	5,169	5,097	10,266	—	10,266	—	10,266
その他の収益	—	—	—	14	14	—	14
外部顧客への売上高	5,169	5,097	10,266	14	10,280	—	10,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	28	45	—	45	△45	—
計	5,187	5,125	10,312	14	10,326	△45	10,280
セグメント利益	395	173	569	8	577	△466	111

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△466百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△499百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設・建材事業」において、DICデコール株式会社(現デコール株式会社)の株式を取得し、同社を連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては239百万円となります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：DICデコール株式会社（現デコール株式会社）

事業の内容：各種化粧板、建材塗料、化粧シートの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、長期経営構想「Vision2033」の実現ならびに中長期のCSR目標である「CSR2033」達成に向け、2024年度を初年度とし2026年度を最終年度とする「2026中期経営計画」を策定して以下の主要施策への取り組みを進めております。

I. 新ビジネスモデルとコーポレートブランドの確立による収益拡大

II. 戦略的 M&A による事業規模の拡大

III. DX 基盤整備による業務改革の実現

上記に記載しましたとおり、今後の持続的成長に向けた事業領域の拡大においては、戦略的なM&Aの実行を施策の柱と位置づけており、本件はその一環となります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

デコール株式会社（2025年4月1日より社名変更）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,300百万円
取得原価		1,300百万円

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

①負ののれん発生益の金額

239百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため暫定的に算出された金額であります。

②発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。